

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社エコミック 上場取引所 札
 コード番号 3802 URL http://www.ecomic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広 (TEL) 011(742)6295
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	95	△6.6	2	△50.5	3	△35.5	0	△65.9
22年3月期第1四半期	101	4.5	5	△25.2	5	△25.6	1	△39.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	163	55	156	83
22年3月期第1四半期	481	37	467	94

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	356		338		95.0		100,652	38
22年3月期	362		344		94.8		102,451	46

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 338百万円 22年3月期 344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		2,000	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	166	△0.0	△9	—	△9	—	△6	—	△1,932	72
通期	483	3.7	57	46.5	57	41.9	31	48.6	9,284	31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1四半期	3,359株	22年3月期	3,359株
23年3月期第1四半期	一株	22年3月期	一株
23年3月期第1四半期	3,359株	22年3月期第1四半期	3,344株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、着実に持ち直してきており、自律回復への基盤が整いつつあると思われま
す。しかしながら、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しい状態が続いており、またデフレ状況が
継続していることなど、景気を下押しするリスクには留意する必要がある、当面は予断を許さない状況が続くとみ
られております。

当業界におきましては、企業収益に改善の動きはあるものの、景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、
依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニ
ーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る
人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内から
の個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時
に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期における業績については、売上高は95,201千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は
2,481千円（同50.5%減）、経常利益は3,342千円（同35.5%減）、税引前四半期純利益は1,351千円（同69.5%
減）及び四半期純利益は549千円（同65.9%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス数や資料
請求件数等の増加を目的にSEO対策及びWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまい
りました。その結果、月例給与計算業務につきましては、新規顧客の獲得により前年に比べ処理件数は増加したも
の、住民税処理業務については受託数の伸び悩みにより苦戦を強いられました。

以上の結果、ペイロール事業の売上高は95,201千円（前年同期比6.6%減）となりました。

貸金コンサルティング事業においては、当第1四半期においての取引は発生しておりませんが、今後、給与計算
業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供
していく方針であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ6,819千円減少し、356,030千円となりました。これは主
に売掛金が25,286千円増加及び有形固定資産が1,669千円増加、無形固定資産が5,269千円増加した一方、現金及び
預金が39,677千円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における負債は、前事業年度末に比べ776千円減少し、17,938千円となりました。これは主に未
払金が863千円増加した一方、未払法人税等が1,704千円減少したことによるものであります。

当第1四半期における純資産は、前事業年度末に比べ6,043千円減少し、338,091千円となりました。これは主に
配当金の支払等により利益剰余金が6,168千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出24,779千円、投資
活動による支出9,311千円、財務活動による支出5,586千円により前事業年度末に比べて39,677千円減少し、
245,704千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は24,779千円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上1,351千円があ
った一方、売上債権の増加25,286千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は9,311千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出6,427千円及
び有形固定資産の取得による支出2,847千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は5,586千円となりました。これは配当金の支払い5,586千円によるものでありま
す。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に発表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期の営業利益及び経常利益は、それぞれ47千円減少し、税引前四半期純利益は456千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,704	285,381
売掛金	57,136	31,849
繰延税金資産	774	774
その他	4,145	2,195
貸倒引当金	△194	△146
流動資産合計	307,566	320,056
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,991	6,467
その他（純額）	868	722
有形固定資産合計	8,859	7,189
無形固定資産		
ソフトウェア	12,664	7,395
無形固定資産合計	12,664	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,065	8,854
その他	17,874	19,355
投資その他の資産合計	26,939	28,209
固定資産合計	48,463	42,794
資産合計	356,030	362,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,333	3,335
未払金	3,905	3,042
未払法人税等	1,146	2,850
その他	9,552	9,487
流動負債合計	17,938	18,715
負債合計	17,938	18,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,740	214,740
資本剰余金	60,980	60,980
利益剰余金	62,412	68,580
株主資本合計	338,132	344,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	△166
評価・換算差額等合計	△40	△166
純資産合計	338,091	344,134
負債純資産合計	356,030	362,850

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
売上高	101,919	95,201
売上原価	58,872	57,317
売上総利益	43,046	37,884
販売費及び一般管理費	38,034	35,403
営業利益	5,012	2,481
営業外収益		
受取利息	114	46
助成金収入	—	668
その他	54	146
営業外収益合計	169	860
経常利益	5,181	3,342
特別損失		
投資有価証券評価損	750	—
訴訟関連損失	—	1,142
事務所移転費用	—	406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409
その他	—	32
特別損失合計	750	1,990
税引前四半期純利益	4,431	1,351
法人税等	2,040	801
過年度法人税等	781	—
四半期純利益	1,609	549

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,431	1,351
減価償却費	3,297	2,348
投資有価証券評価損益（△は益）	750	—
売上債権の増減額（△は増加）	△37,511	△25,286
営業債務の増減額（△は減少）	678	△1
未払金の増減額（△は減少）	△1,059	863
未払費用の増減額（△は減少）	1,128	756
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,654	△1,317
その他	△2,841	△1,931
小計	△35,780	△23,216
利息及び配当金の受取額	139	63
法人税等の支払額	△23,788	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,429	△24,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△2,847
無形固定資産の取得による支出	—	△6,427
敷金及び保証金の差入による支出	—	△37
その他	△812	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△9,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,794	△5,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,794	△5,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,973	△39,677
現金及び現金同等物の期首残高	295,429	285,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,456	245,704

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。